

1 概 況

(1) 規模 5 人以上の事業所

賃 金

調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という）は前年比 2.3% 増の 327,964 円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比 1.5% 増の 268,861 円であり、特別に支払われた給与は 59,103 円で、前年に比べ 3,513 円増加した。

労働時間

調査産業計の 1 人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比 0.1% 減の 145.1 時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 0.2% 増の 135.8 時間であり、所定外労働時間は前年比 3.8% 減の 9.3 時間であった。

出勤日数

調査産業計の 1 人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は 19.0 日で、前年に比べ 0.1 日減となった。

雇 用

調査産業計の月平均推計常用労働者（以下「常用労働者」という）数は、前年比 0.5% 減の 1,565,737 人であった。

図 1 主要指標指数の動き（規模 5 人以上の事業所）

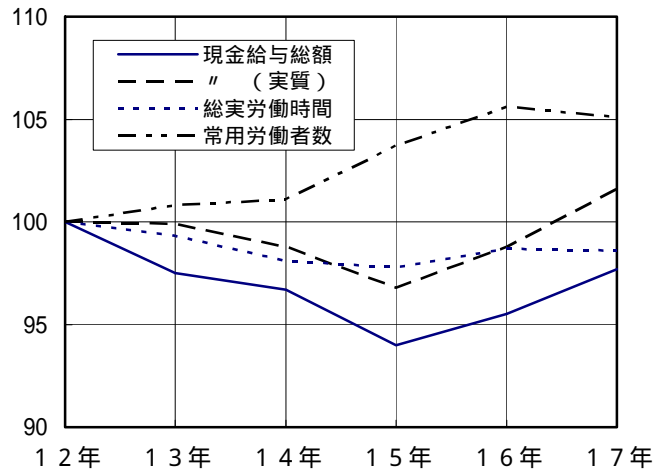
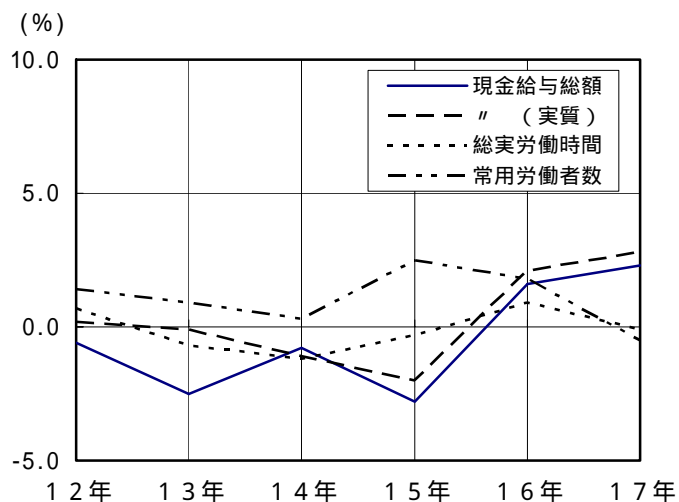


図 2 主要指標の前年比の推移（規模 5 人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

賃金

調査産業計の現金給与総額は前年比2.6%増の369,367円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は293,892円で前年比1.7%増であり、特別に支払われた給与は75,475円で、前年に比べ4,211円増加した。

労働時間

調査産業計の総実労働時間は、146.1時間で前年比0.1%増となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.3%増の135.8時間であり、所定外労働時間は前年比3.0%減の10.3時間であった。

出勤日数

調査産業計の出勤日数は19.0日で、前年に比べ0.1日減であった。

雇用

調査産業計の常用労働者数は前年比1.5%減の934,786人であった。

図3 主要指標指数の動き（規模30人以上の事業所）

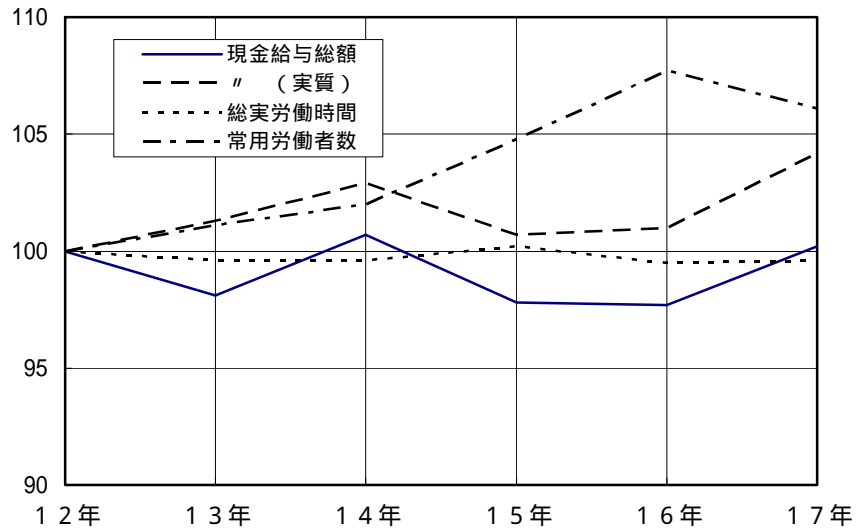
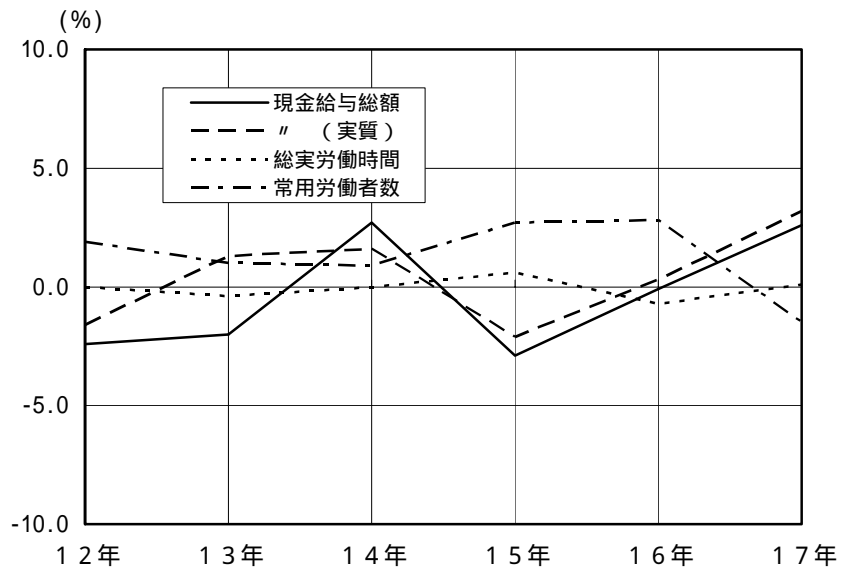


図4 主要指標の前年比の推移（規模30人以上の事業所）



2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成17年における調査産業計の現金給与総額は前年比2.3%増の327,964円であった。

(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ2.8%増、きまって支給する給与は2.1%増となった。

(表3)

図5 賃金指数の前年比の推移（規模5人以上の事業所）

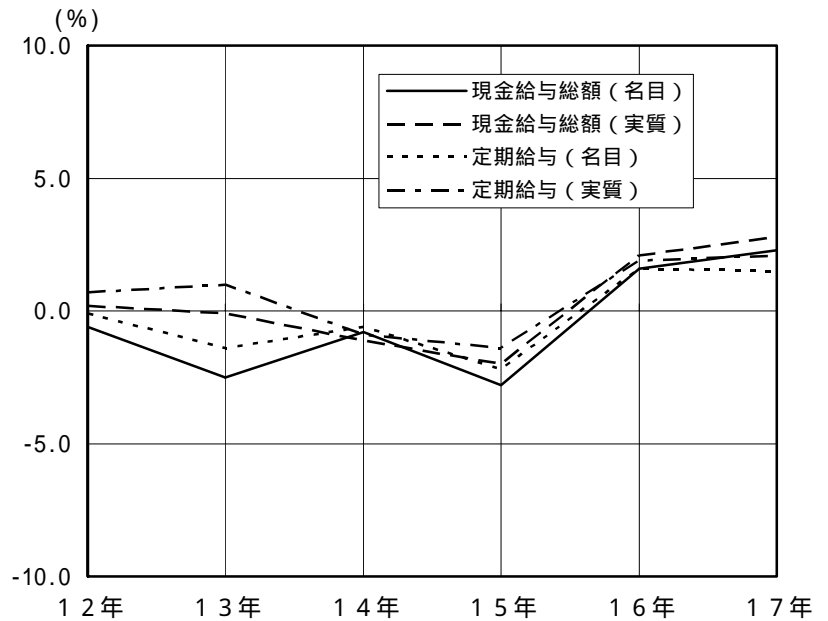


表1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	327,964	2.3	268,861	1.5	59,103	3,513
建設業	375,013	-1.1	327,599	-2.9	47,414	4,239
製造業	408,286	5.1	323,986	2.7	84,300	11,843
電気・ガス・熱供給・水道業	598,483	12.8	442,214	11.1	156,269	24,952
情報通信業	434,940	-2.1	339,538	-0.7	95,402	-5,920
運輸業	391,023	2.5	321,785	0.6	69,238	7,262
卸売・小売業	214,360	1.6	183,070	-0.1	31,290	3,711
金融・保険業	443,545	-2.9	349,026	-1.0	94,519	-9,537
不動産業	341,997	2.7	285,601	2.2	56,396	2,235
飲食店、宿泊業	152,767	7.4	139,156	5.4	13,611	3,200
医療、福祉	342,145	-1.8	278,163	-0.7	63,982	-5,242
教育、学習支援業	449,997	1.6	341,293	2.3	108,704	289
複合サービス事業	322,723	-2.6	262,348	-0.7	60,375	-7,277
サービス業（他に分類されないもの）	315,889	4.8	266,469	4.2	49,420	3,060

(2) 規模30人以上の事業所

平成17年における調査産業計の現金給与総額は、前年比2.6%増の369,367円であった。

(表2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ3.2%増、きまって支給する給与は前年に比べ2.2%増となった。(表3)

図6 賃金指数の前年比の推移(規模30人以上の事業所)

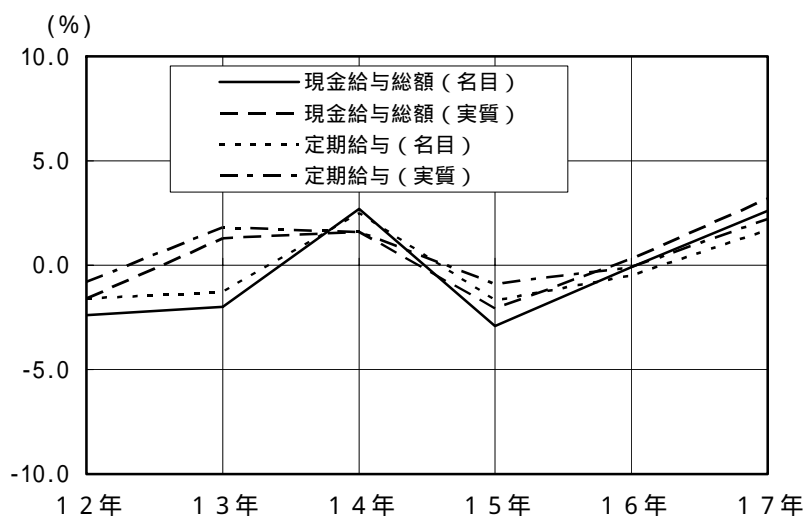


表2 産業別賃金の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金 額	対前年 増減率	金 額	対前年 増減率	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	369,367	2.6	293,892	1.7	75,475	4,211
建設業	466,148	-7.0	373,981	-8.1	92,167	-2,613
製造業	446,243	6.9	343,612	3.8	102,631	16,878
電気・ガス・熱供給・水道業	585,635	0.6	431,204	0.3	154,431	3,345
情報通信業	456,534	-1.7	351,303	-0.9	105,231	-3,764
運輸業	402,469	0.7	327,254	-0.7	75,215	4,521
卸売・小売業	204,563	3.0	166,152	-1.5	38,411	8,361
金融・保険業	470,641	-3.6	378,402	0.9	92,239	-20,900
不動産業	295,692	3.3	241,956	4.5	53,736	-2,328
飲食店、宿泊業	220,896	21.6	190,987	19.4	29,909	8,142
医療、福祉	391,440	-0.9	312,095	-0.6	79,345	-3,568
教育、学習支援業	507,451	0.1	381,954	2.2	125,497	-7,864
複合サービス事業	329,960	-0.8	261,539	-1.2	68,421	1,170
サービス業(他に分類されないもの)	325,926	2.3	271,332	2.3	54,594	762

表3 調査産業計における賃金の状況

区 分		現金給与総額					定期給与				
		名 目			実 質		名 目			実 質	
		金 額	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率	金 額	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率
規模5人 以上	12年	円		%		%	円		%		%
	12年	342,714	100.0	-0.6	100.0	0.2	277,769	100.0	-0.1	100.0	0.7
	13年	339,569	97.5	-2.5	99.9	-0.1	278,175	98.6	-1.4	101.0	1.0
	14年	325,050	R96.7	R-0.8	R98.8	R-1.1	267,162	R98.0	R-0.6	R100.1	R-0.9
	15年	318,512	94.0	R-2.8	96.8	R-2.0	263,295	95.8	R-2.2	98.7	R-1.4
	16年	320,102	95.5	1.6	98.8	2.1	264,475	97.3	1.6	100.6	1.9
	17年	327,964	97.7	2.3	101.6	2.8	268,861	98.8	1.5	102.7	2.1
規模30 人以上	12年	381,413	100.0	-2.4	100.0	-1.6	302,106	100.0	-1.6	100.0	-0.8
	13年	382,988	98.1	-2.0	101.3	1.3	305,246	98.7	-1.3	101.8	1.8
	14年	372,525	100.7	2.7	102.9	1.6	296,870	R101.2	R2.5	R103.4	R1.6
	15年	365,561	97.8	-2.9	100.7	-2.1	294,620	99.5	R-1.7	102.5	R-0.9
	16年	360,288	97.7	-0.1	101.0	0.3	289,292	99.0	-0.5	102.4	-0.1
	17年	369,367	100.2	2.6	104.2	3.2	293,892	100.7	1.7	104.7	2.2

平成16年以前の実数は、旧産業分類に基づいて集計した数値

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が266,612円、30～99人規模が338,301円、100人以上規模が396,400円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が231,768円、30～99人規模が272,351円、100人以上規模が312,637円となった。（表4）

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			定期給与		
	5～29人	30～99人	100人～	5～29人	30～99人	100人～
	円	円	円	円	円	円
12年	288,813	324,091	432,626	243,873	266,192	334,192
13年	280,243	324,798	434,010	241,187	268,478	337,485
14年	260,791	338,380	403,471	226,952	274,284	317,340
15年	255,993	321,087	405,511	221,729	266,514	319,888
16年	258,831	329,262	386,570	226,637	264,519	310,277
17年	266,612	338,301	396,400	231,768	272,351	312,637

平成16年以前の実数は、旧産業分類に基づいて集計した数値

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成17年における調査産業計の総実労働時間は、145.1時間で、前年に比べ0.2時間の減少となった。

これを産業別にみると、建設業が168.1時間でもっとも多く、次いで製造業の165.1時間、運輸業の162.6時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.2%増の135.8時間であった。また、所定外労働時間は前年比3.8%減の9.3時間であった。（表5）

図7 労働時間の前年比の推移（規模5人以上の事業所）

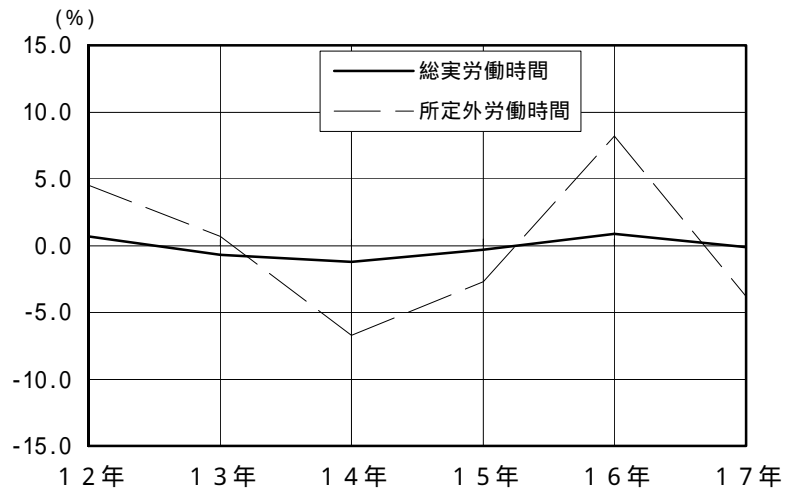


表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	対前年増減率	時間数	対前年増減率	時間数	対前年増減率	日数	対前年差
調査産業計	145.1	-0.1	135.8	0.2	9.3	-3.8	19.0	-0.1
建設業	168.1	-2.7	156.8	-2.3	11.3	-7.8	20.8	-0.3
製造業	165.1	-0.3	149.6	-0.1	15.5	-3.3	19.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	155.1	2.0	143.9	1.6	11.2	8.7	18.6	0.3
情報通信業	151.7	-0.7	137.8	-1.3	13.9	6.1	18.6	-0.1
運輸業	162.6	-0.1	149.6	1.8	13.0	-17.7	20.1	-0.3
卸売・小売業	129.9	-1.4	123.2	-1.4	6.7	-1.5	18.9	-0.1
金融・保険業	142.4	0.5	132.8	0.0	9.6	6.7	18.5	0.0
不動産業	161.1	1.2	149.7	0.2	11.4	17.5	20.3	0.1
飲食店、宿泊業	117.2	1.6	112.7	2.5	4.5	-13.5	16.5	-0.5
医療、福祉	133.1	-0.8	128.6	-0.7	4.5	-4.3	18.0	-0.2
教育、学習支援業	127.6	-0.5	121.1	-1.7	6.5	30.0	17.0	-0.2
複合サービス事業	143.3	1.7	134.5	0.0	8.8	35.4	19.7	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	155.2	2.6	145.2	2.8	10.0	-1.0	19.8	0.2

(2) 規模30人以上の事業所

平成17年における調査産業計の総実労働時間は、146.1時間で前年と同水準であった。

これを産業別にみると、建設業が168.6時間で最も多く、次いで製造業が165.0時間、運輸業が159.1時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、
 所定内労働時間は前年比0.3%増の135.8時間であった。
 また、所定外労働時間は前年比3.0%減の10.3時間であった。

(表6)

図8 労働時間の前年比の推移(規模30人以上の事業所)

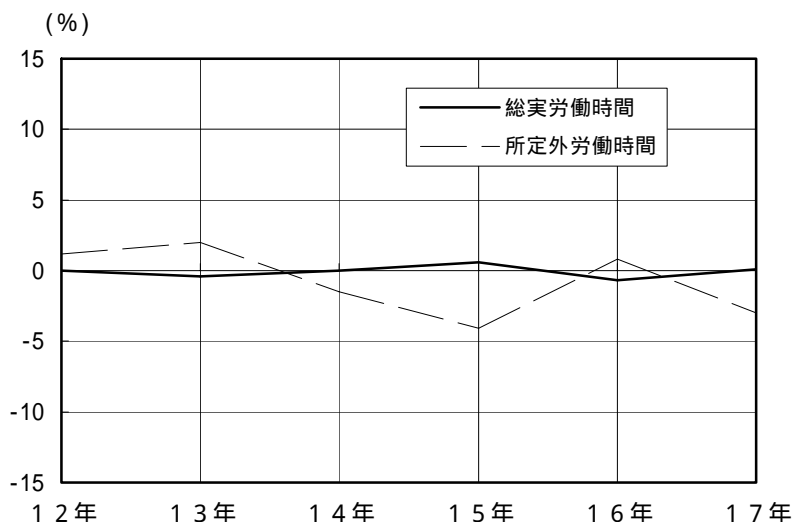


表6 産業別労働時間の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	対前年 増減率	時間数	対前年 増減率	時間数	対前年 増減率	日数	対前年差
調査産業計	146.1	0.1	135.8	0.3	10.3	-3.0	19.0	-0.1
建設業	168.6	-0.1	152.6	1.2	16.0	-10.9	20.5	0.2
製造業	165.0	-1.3	148.4	-0.9	16.6	-5.2	19.7	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	155.6	-1.7	144.1	-1.4	11.5	-3.8	18.7	-0.1
情報通信業	147.5	-2.4	135.1	-2.2	12.4	-3.9	18.4	-0.1
運輸業	159.1	1.1	144.7	1.3	14.4	-1.4	19.8	-0.3
卸売・小売業	119.3	-3.1	113.1	-3.1	6.2	-3.1	18.5	-0.6
金融・保険業	139.7	-1.7	130.1	-1.8	9.6	0.0	18.4	-0.1
不動産業	149.8	7.2	137.1	6.6	12.7	14.4	19.4	0.8
飲食店、宿泊業	142.8	12.6	140.4	14.9	2.4	-48.9	19.2	1.0
医療、福祉	138.5	-0.1	133.1	0.0	5.4	-5.3	17.9	-0.2
教育、学習支援業	127.8	0.2	123.6	-0.2	4.2	10.5	17.5	0.2
複合サービス事業	138.5	-1.4	127.9	-3.2	10.6	26.5	19.5	-0.2
サービス業(他に分類されないもの)	151.3	0.8	140.3	0.5	11.0	3.8	19.4	-0.1

4 出勤日数

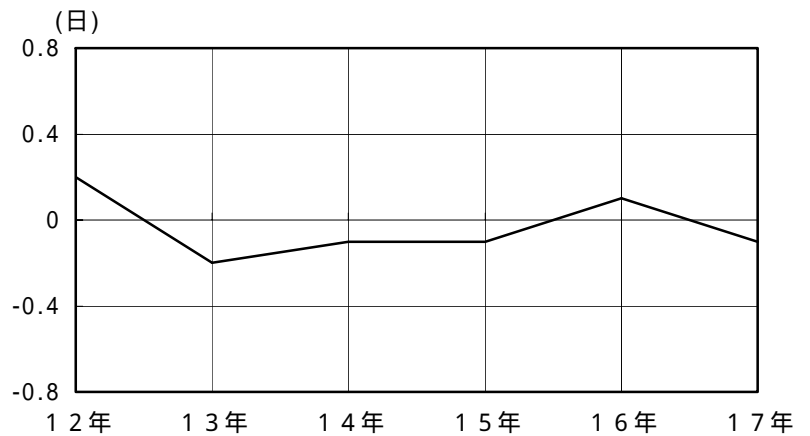
(1) 規模5人以上の事業所

平成17年における調査産業計の出勤日数は19.0日で、前年に比べ0.1日の減少となった。

産業別にみると建設業が20.8日でもっとも多く、次いで不動産業が20.3日、運輸業が20.1日と続いている。

(表5)

図9 出勤日数の前年差の推移(規模5人以上の事業所)



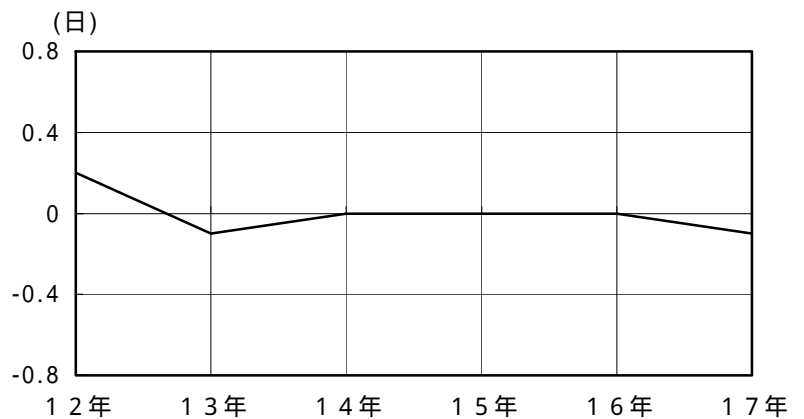
(2) 規模30人以上の事業所

平成17年における調査産業計の出勤日数は19.0日で前年に比べ0.1日の減少となった。

産業別にみると建設業が20.5日でもっとも多く、次いで運輸業が19.8日と続いている。

(表6)

図10 出勤日数の前年差の推移(規模30人以上の事業所)



5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

常用労働者

平成17年における調査産業計の常用労働者数は1,565,737人であった。平成12年を100とした指数は105.1で、前年比0.5%の減少となった。

(表7)

労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率で見ると、入職率は2.53%で前年に比べ0.16ポイント上回った。また、離職率は2.64%で前年に比べ0.34ポイント上回った。

常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売・小売業が313,664人(20.0%)を占めており、次いでサービス業(他に分類されないもの)247,477人(15.8%)、製造業242,722人(15.5%)の順となっている。

図11 常用労働者数の前年比の推移

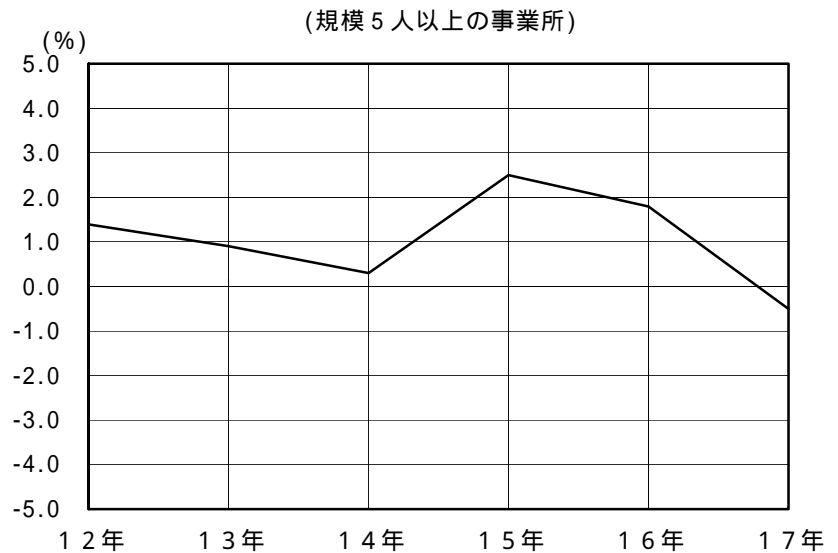
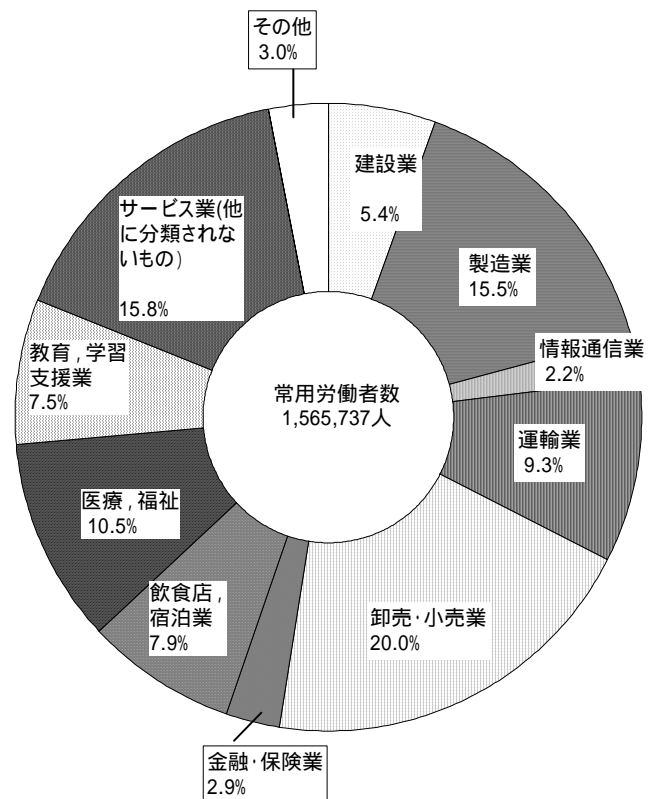


図12 常用労働者の構成 (規模5人以上の事業所)



パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で31.9%であった。

これを産業別にみると、飲食店、宿泊業が67.7%と最も高く、次いで卸売・小売業の57.3%であった。(表7)

表7 産業別常用労働者数(規模5人以上の事業所)

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	対前年 増減率	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,565,737	-0.5	499,892	31.9
建設業	84,986	-3.6	5,948	7.0
製造業	242,722	0.1	32,178	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7,612	-1.6	134	1.8
情報通信業	34,417	1.5	5,684	16.5
運輸業	145,083	-0.6	26,483	18.3
卸売・小売業	313,664	-0.4	179,875	57.3
金融・保険業	45,089	-0.8	5,869	13.0
不動産業	14,155	-1.1	3,613	25.5
飲食店、宿泊業	123,217	-3.0	83,379	67.7
医療、福祉	164,237	3.4	55,668	33.9
教育、学習支援業	116,786	-0.4	26,064	22.3
複合サービス事業	25,350	3.6	7,440	29.3
サービス業(他に分類されないもの)	247,477	-1.8	67,550	27.3

(2) 規模30人以上の事業所

常用労働者

平成17年における調査産業計の常用労働者数は934,786人であった。平成12年を100とした指数は106.1で、前年比1.5%の減少となった。

(表8)

労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率で見ると、入職率は2.02%で前年を0.14ポイント下回った。また、離職率は2.14%で0.03ポイント上回った。

常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成を見ると、製造業が182,530人(19.5%)を占めており、次いでサービス業(他に分類されないもの)が165,226人(17.7%)、卸売・小売業が140,564人(15.0%)の順となっている。

図13 常用労働者数の前年比の推移
(%)
(規模30人以上の事業所)

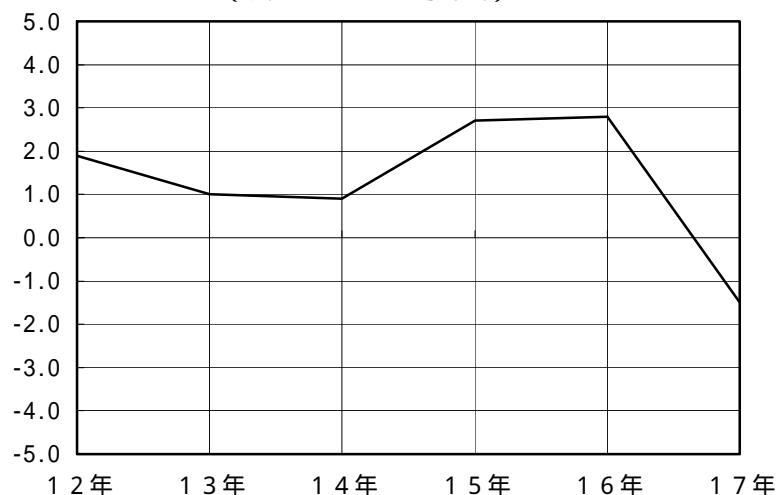
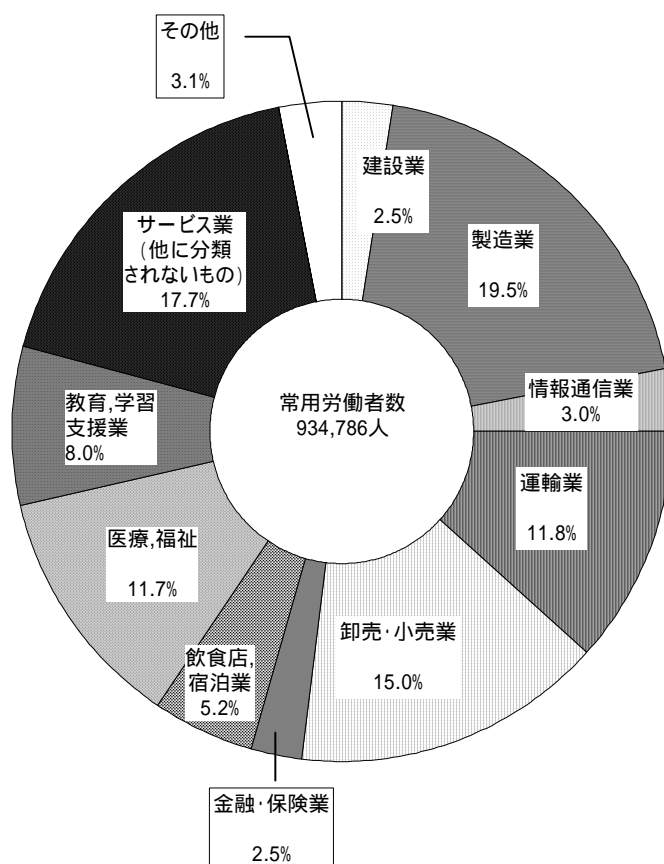


図14 常用労働者の構成 (規模30人以上の事業所)



パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で28.5%であった。

これを産業別にみると、卸売・小売業が66.7%と最も高く、次いで飲食店、宿泊業の50.0%であった。（表8）

表8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	対前年増 減率	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	934,786	-1.5	266,355	28.5
建設業	23,091	-2.8	590	2.6
製造業	182,530	-2.1	18,678	10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5,758	-1.7	74	1.3
情報通信業	27,705	-0.2	4,759	17.2
運輸業	110,558	-0.7	20,839	18.8
卸売・小売業	140,564	-2.3	93,714	66.7
金融・保険業	23,765	-2.1	3,084	13.0
不動産業	6,561	0.5	2,925	44.6
飲食店、宿泊業	48,691	-5.8	24,354	50.0
医療、福祉	109,371	3.3	26,553	24.3
教育、学習支援業	74,520	-0.5	12,450	16.7
複合サービス事業	16,086	1.5	5,987	37.2
サービス業（他に分類されないもの）	165,226	-3.0	52,345	31.7